小沢一郎　民主党代表　記者会見

２００７年２月６日

　この会見にあえてタイトルをつけるとすれば、「私の見果てぬ夢」ということになるだろう。小沢一郎という政治家の日本及び日本人論でもある。

© 日本記者クラブ

お招きはたしか昨年からあったやに記憶いたしておりますが、党内の基本政策の議論をしておりました最中でありましたので、それが区切りがついてからということで、きょうに至ったというわけであります。

いろいろ党内の議論はありましたけれども――ありましたというより、もっとあると思いましたけれども、その割には皆さんの意見の集約が思ったより早くできたと、私は考えております。

民主党としては、何か、僕は新参者ですからわからなかったのですが、みんなして議論してこういうものをまとめたというのは初めてのことだったそうでありまして、その意味では、よかったなあと、そう思っているところであります。

私はいま――いまというよりも、就任以来、菅代行、鳩山幹事長と、それぞれ自分の得手の分野で仕事を分けてやっていきましょう、ということでそもそもスタートいたしております。僕は、原則的に選挙の方を担当する。その他の党務は鳩山幹事長にお任せする。菅代行には名称どおり私のかわりと、それから特に国会論戦を初めとするいろいろな論戦に主としてお願いしている。こんなすみ分けで始めましたので、就任以来、できる限り地方へ、大衆の中へということでやってきました。

当面の目標はもちろん、ことしの参議院選挙でございますけれども、きょうも山形からいま戻ったばかりであります。とにかく、参議院選挙で、野党で過半数を得る、そこから政局の転換を図る。そういうことを目標にしながら、我々の思いを政治のうえに反映させていくために、当面、選挙に勝たなければどうしようもないわけですので、それを行動の目標としていきたいと思っております。

今月以降、来月も、次もですけれども、ほとんど月の半分以上、地方へ出る予定にいたしております。ちょっとした触れ合いの中でも、やはりそれぞれの地域の人たちと、一言、二言でも言葉を交わすことは、大変意味のあることだと、私自身も思っております。それはただ単に選挙ということだけではなくして、やっぱり政治家の原点、民主主義の原点はそこにあると、私はそういう主張をいたしております。自分自身もそういう思いに触れる、また感じることが大事ですので、もういいかげん年とりましたのでくたびれますけれども、その点では大変有意義に地域を回っているというふうに思っております。

きょうは、私がしゃべる場ではないと思いますので、これくらいにいたしまして、あとは皆さまから質問していただいて、自分のお答えできる範囲で申しあげたいと、そう思いますので、よろしくお願いいたします。

【質疑応答】

司会（影山日出夫企画委員、ＮＨＫ解説主幹）

どうもありがとうございました。

私の方から口火を切る意味で、２、３基本的なことをうかがいたいと思います。

ちょうどこの後、党首会談があって、きょう補正予算については与党が単独で成立まで持っていって、あす以降、どうするかということだと思うんです。基本的にはやはり、本予算の審議に出ながら、そこで追及をしていくという方向になるのかどうか。同時に、柳沢問題についてはこの後どういう形で追及をしていかれるのか。例えば一つの区切りとして不信任決議案を出して、否決して、ということもあるかもしれない。そうすると、ある意味でそれは一件落着になってしまう。あす以降の国会審議への対応、及び柳沢問題の今後の追及の仕方、についてまずうかがいます。

小沢代表　幹事長会談などで具体的なことについては詰めていることと思います。いま申しあげましたように、基本的に幹事長に国会運営についてはお任せいたしておりますので、この会見が終わった後、経過を聞きながら党首会談に臨みたいと思っております。

国会の審議に出ないということは、もちろん褒められた話ではないのですけれども、我々も国会が招集された以上、審議に参加し

て、お互いの主張を述べるということは当然のことだと思います。

ただ、今度のことは、あまりにも信じられないような国務大臣の発言でありましたので、我々としては、内閣としてこのままでよろしいのかという疑問を投げかけたつもりでおります。

内閣の体質あらわす柳沢発言

柳沢大臣の発言は、私は女性の人権、女性蔑視という問題だけではないというふうに思っております。たまたま、女性に関連してあのような発言がありましたけれども、安倍内閣の体質、考え方、それがたまたまああいう形で、ああいう言葉であらわれたのではないかと思っております。憲法改正論にしても、何にしても、その他のいろいろな問題についても、私は、同じような体質を示していると考えています。そういう意味で非常に危うさを感じております。

ですから、柳沢問題というのは、女性の人権問題という側面、その切り口だけではなくて、そういった政治家の体質、発想、そのもの、いまの内閣のそういうことについて、切り込んでいくべきではないかというふうにも考えております。

司会　あす以降は質疑の中でその辺を正していくということでよろしいんでしょうか。

小沢代表　それはまだわかりません。３党で会って話してみなければわかりません。

司会　それに関連して、ついこの間ありました２つの地方選挙。とりわけ愛知県の知事選挙ですね。これは当初、我々もまず現職が勝つのだろうとみていたところが、ふたをあけてみると、大変意外な接戦に持ち込まれていた。やはりいまお話しがありました柳沢問題で、野党が攻勢に出た結果、あそこまで追い詰めたということだろうと思うんですけれども、ただ、結果からみますと、代表自身、負けは負けという総括をされていましたけれども、選挙の結果としては向こうが勝ったということです。

実際、ちょっと中身をみてみましても、女性問題で批判があった割には、弊社の出口調査をみましても、女性の票はむしろ民主党の候補よりも現職の方により多く流れている。あるいはちょうど当日発表されました共同通信の世論調査では、安倍内閣の支持率が低下して、支持、不支持が逆転するとか、自民党の支持率が低下するとかという現象はあったけれども、民主党の支持率も必ずしも上がっていない。

代表自身は今回の選挙を通じて、今後につながる目ができたということで、プラス材料として評価されている部分と、今後に向けた反省材料としてこういう点が考えられるという部分、その辺はどういうふうに整理されているのか。

小沢代表　トータルとしては、みんなで一生懸命やればそれだけ有権者の理解を得ることができるのだという認識を、それぞれみんなが持てれば、後々のことにいい結果が出ると思います。

選挙は、どういう戦術でどういう方法で、とよく問われますけれども、選挙にそんなうまい方法というのはないわけです。一人でも多くの人に接触し、一人でも多くの人と言葉を交わし、自分の主張や自分の人柄や、そういうものを知ってもらうということが一番大事です。私はそれが民主主義の原点だと思っておりますから、これを粗末に、ばかにしている限りは、国民の信頼は得られないと、私は思っております。

自民党がたいしていいこともしない。いろんな不始末をいっぱいやっていても、政権をとれる。安心できる、という意識を国民が持ちがちなのは、やはり不断の努力と、いろんな、特に日本的な風土の中では、日常活動、人間関係、それが大きいというふうに私は思っております。とにかく、一生懸命多くの人に、大衆の中に入って語り合い、触れ合うと

いうことを、民主党の議員候補者もせめて自民党の半分ぐらい、と僕はいつもいうのですが、そうしたら絶対勝てるのにという思いは、選挙のたんびにします。

司会　党内でも果たして審議拒否に理解が得られるのかどうかという賛否両論があったように聞いておりますけれども、代表としては戦術的にはやはりああいう形で、審議に応じないという形で選挙まで持ち込んだ。そのことがそれなりに効果を上げたというふうにごらんになっていますか。

小沢代表　基本的には、選挙はそんなことは関係ないですね。

司会　関係ない。

小沢代表　いまいったことに尽きます。多少のいろいろなその時々の現象というのは、もちろん影響しますけれども、やっぱりいま申しあげたように、善断の、それぞれの自己努力ですね。

司会　安倍政権については、いろいろな指摘がありますけれども、どうでしょう、代表からごらんになって、いまの現象というのは一時的な現象であるのか。やはり政権自体が抱えている構造的な問題があるのかどうか。もし後者だとすればどの辺に問題があるというふうにごらんになっているのか。

総理はもっと毅然として

小沢代表　基本的にあんまり世論調査のことを気にする必要はないとは思います。いま、あえて問われればですが、答えとして、安倍さんが総理になる以前の、よしあしは別にして、かなり強い主張、意見を幾つかの問題でしておられたと思います。それが総理になって、こっちでこういわれる、あっちでこういわれるというと、その局面に応じていろいろな対応をするということが、私自身からすれば一貫していない、筋道が通っていないという感じを持っております。とにかく日本で最高の地位、権力者になったのですから、国民のためにこうしたいということを、自分の主張、自分の思想、哲学に基づいて、毅然として堂々とおやりになればいいんじゃないでしょうか。その賛否の判断は国民がする、ということだと思います。

司会　それでは、この後は、会場から質問をしていただきたいと思います。

田原達雄（毎日放送）　地方と中央の格差の拡大についてうかがいます。随分、地方を回られたようですけれども、それを代表は如実に実感として受けとめられたかどうか。もし受けとめられたのであれば、それが、広がっている理由は、５年間の小泉政治のある程度の罪であるとお考えなのかどうか。もう一点は、民主党として地方の格差の是正策として、いま何か具体的な政策をお持ちなのかどうか。

小沢代表　地方の、東京を中心とした中央との、あるいは大都市とのといってもいいかもしれませんが、格差というのは非常に大きくなってきていると思います。もちろん、東京と地方の格差はそれだけではないのですけれども、個人と個人、企業と企業、あらゆる意味で、格差は拡大していると私は思います。

それはやはり、市場主義を強調しながら、どちらかといえば地方への配分を財政の論理で縮小させてきましたから、そういう小泉政治の結果だと私は思っております。

バランスある平均的な国土をつくりあげていく。そのために必要なのは、やはり明治以来の行政の機構、統治の機構を根本的に変える以外にない。その意味では地方の分権です。これを統治機構そのものを変えることによって実現していかなくてはならない。それがまず一番先であろうというふうに思います。

その具体策は、これまた年来主張しております中央での金と権限の一極集中を排除する。そのための第１の手段として補助金等を、霞ヶ関ですべて細かいところまでメニューをつくって箇所付けする、こういうやり方はやめるべきである。私は現在の補助金、交付税などの仕組みを根本的に変えて、一括して自主財源として地方に交付する、ということが地

方分権のまず最大のスタートになるだろうというふうに思っております。そこからかなり巨額の行政経費のむだも省けます。行政・省庁間の縦割りの弊害ものぞくことができる。陳情だ、やれ箇所付けのための人員だというような国・地方合わせての行政経費も省くことができる。

しかし、現実には、当分、私は財源の再配分という方式はとらざるを得ないと思います。税源を全部やればいいじゃないかという議論はまかり通っているみたいに思いますが、これだけ民力の格差が生じている中で、自分らで勝手に税をつくっていいよといったって、それは成り立たない話です。当分はやっぱり再配分の機能を維持する以外ない。そういう中で、地方で、身の回りのことについては金と権限を持たせる。その中からいろんな雇用や、活性化のいろいろな仕事が出てくるであろうと。まず、これをやらにゃいかんということが、いま具体的に主張している最大のものです。

田原　いま、当面、財源の再配分とおっしゃったのは、増税ということではなくて、むだを削って必要なところに回すという、そういうやり方で、ということですか。

財源の再配分機能は当分必要

小沢代表　いや、財源の再配分の機能というのは、国が、税を取って、それをいま地方に配分しているわけです。これは維持しなきゃならない。それぞれの地域で権限をやるから勝手に税を取れといわれたって、そんなことでもない。岩手県なんか貧乏なので税金取れといったって取れるところがありません。東京だけ多くなってしまいます。平均的な日本の国土という状況ができあがったときは、それは「税源をやるから好きなようにやりなさいよ」でいい。けれども、それまではしばらく国が税を取って、それを全国のいろいろな状況に応じて再配分するという、いまの機能は当分続けなければならない。ただ、再配分は中央の役人が一つずつ全部決めるんじゃない。それを全部自主財源として地方に預けてしまいなさい、という考えです。

田原　課税自主権の拡大とかいっても、現状では非現実的だということですね。

小沢代表　そうそう。地域によって、その力が極端に違います。それだとほんとに貧乏なところは貧乏で勝手にしろ、という話になってしまいますから、再配分の機能は当分維持せざるを得ない。

駒野剛（朝日）　一括交付金にすることで６兆円の財源捻出という主張をされましたけれども、全体的に、国がやってきたことを地方に持っていくという流れは、僕は正しいと思います。そういうことを進めていくべきだと思うんですが、その６兆というのは具体的な積み上げが――非常に細かい話で恐縮ですけれども――ある話なのかどうかというのが１点。

民主党が格差是正を第一義的に挙げていくというのは、共感を持って受けとめたんですけれども、一方、安倍政権は上げ潮政策ということです。成長すればその成果というものは自然と個人の懐に入っていく、というようなバラ色の話をいっている。これは疑わしいと思っております。そこで民主党としては、所得再配分というのは、自然と行くんだというような、安倍的な、小泉的な考え方とは違う、所得再配分のやり方というものを示さなきゃいけないだろう。小沢民主党として、例えば富裕な個人とか、非常にもうけをため込んでいる法人というのがある中で、その辺の法人税、所得税に対する所得再配分の仕組みをどういうふうに考えていくのか。

そういう考え方を示していくことで、対立軸を鮮明にできるのではないかと思うんですけれども。

小沢代表　第１点の、６兆円の財源の根拠はどこだという話です。実際に市町村の首長さんにサンプルをとって調査したことがあります。それによりますと、いまはさっきいった

ように全部、とにかく中央の役所、各省庁のメニューに従って、たとえこういうところまではいらないなあ、と思ってもやらなきゃならない。そうしないと補助金がもらえない。あるいはこの省とこの省と似たようなことをやっているなあと思っても、そのマニュアルどおり、メニューどおりやらなきゃ補助金がもらえない。非常に不合理な、むだな、俗に縦割り行政の弊害と呼ばれているようなことが現実にあるわけです。

そこで、自主財源で、地方が自分で判断して、何に使ってもいい、自分で自由に使いなさいということだったら、どのぐらいのお金でやっていけるか、という調査をしたわけです。それによりますと、自由に、地域で使っていいということであれば、いまの補助金トータルの８割でいい、という結果が出ました。自分で８割でいいというんだから、僕からいわせれば、もっと少なくても多分やっていける。要するに、自分で必要なものを、自分で考えて、自分でお金を使えるということになると、その効率というのは非常によくなる、というシンボリックな首長さんたちの答えじゃなかったかなと、私はそう思います。したがって、私からいわせると、６兆円というのはごく控えめ目な数字ではないかというふうに思っております。

それから、所得の再配分という大きなテーマですけれども、政治をとる者の昔からの最大の課題は自由と平等、この２つの原理をどう調和していくかということだと思います。両方ともに大事な原理だと思いますけれども、自由の側面だけを強調すれば、いわずもがな弱肉強食の強者の論理に陥ることになります。平等を強調すると、それこそゾビエト・ロシアの例でおわかりのとおり、悪平等は活力を損ない、そして官僚統制に陥らざるを得なくなりますので、そこに権力の腐敗が起きたり、いろいろな問題が生ずる。

ですから、そういう意味で、自由競争の中でそれぞれの能力と努力に応じて、高い所得をあげるということを否定する必要はないと思います。ただ、社会を構成する、国を構成する大多数の人たちが、一定の安定した生活を維持できる、そういう仕組みを国家としても持たなければならない。原始的な資本主義社会から、今日の近代民主主義、資本主義社会に移ってきて、共産主義に勝利できたのも、やはりそういう仕組みを取り入れてきたからだろうと思います。

いまの横文字でいえばセーフティネットということになります。社会保障、年金、医療はもちろんですが、雇用の面においても、いま非常に不安定な状態になっております。このセーフティネット、あるいは産業間の格差、企業間格差も広がっておりますから、そういう競争力の強い企業と中小零細企業との間でのセーフティネット、それをどうしていくか。そういうものを、やっぱり仕組みをきちんと持ったうえで、それ以上に自分の努力で、より高い所得やより高い地位を、自由競争によって得たいと思うそこの部分を全く否定する必要はないわけです。ただ大多数の人が安心して一定の生活を得られるような仕組みというものを、つねに社会は持っていなければならないのではないかと思います。

松田喬和（毎日）　参議院選に向けての対応をお聞きします。１月の３つの知事選では、民主党はきちっとした候補を推薦するに至らなかった。宮崎と山梨と、愛媛はそれは至らなくて、そのまんま現象みたいなものがきて、我々の方もそこに注目した。この前の２つの首長選は、対立候補を立てて非常に接戦状況になってきた。

代表は、参議院選では１人区が大事だ、といわれてきたわけですけれども、１月の知事選をやった３つは、いずれも１人区なわけです。これの力不足というか、それをどうこれから克服していかれるのか、これが１点。

それから、当然、統一地方選がその前哨戦としてあるわけです。東京都知事もそうでしょうが、まだ決めてない。北九州でこの間勝ったし、昨年の秋には福岡市長選も勝ってい

るわけですが。この福岡の方はどうするのか。これらの点のこれからの見通し、それからそれをどう参議院選につなげていくのか。勝利のプロセスというか、方程式みたいなものをそれぞれお持ちでしょうから、そこを聞かせていただきたい。

地方選と国政選で異なる有権者意識

小沢代表　まず大前提として、地方選挙と国政選挙では、投票する国民、有権者の意識がかなり違っているということがあると思います。これはやはりまだまだ民主主義が成熟していない、定着していない日本的な風土の中では、地方選挙、身近なところになればなるほどいろいろな、それこそさっきいったように、日常的な人間関係やしがらみの要素が強くなります。のでまずそういう前提が１つあるということを考えなければいけないと思います。

それから、いま宮崎や何かの例を出されましたけれども、ちょっと逆から申しあげますと、民主党が知事であれ、何であれ、首長選挙等で――議員でも同じですけれども、特に首長選挙で１対１で自公の勢力に勝てるようならば、別に僕もあんまり地方を回らなくてもいいわけです。まだまだそこまでの根を張った基盤ができていないということは間違いのない事実だと思います。ですから私は、候補者を立てられなかったからといって、それを責めるというつもりはありません。ただ、できる限り候補者を立てて、そして自分たちの基盤を選挙戦の中から、日常的につくりあげていくという努力をすべきだ、というふうにいっているのです。

参議院選挙につきましては、最初に申しあげましたように、地方の首長選や議員の選挙とは、国政の選挙というのは非常に意識が、投票行動が違っております。したがいまして、旧来からの選挙の結果をみていただいてもおわかりだと思いますけれども、その時々の政府や国をめぐるいろいろな情勢判断、それが結構大きく作用する。またその時々の人心の流れというのでしょうか、そういうものが地方選挙よりもストレートに反映する度合いが強いです。

その意味で、いま現実に格差があって、自公の政権に対する批判あるいは不満、あるいは将来に対する不安を感じている人の数は、圧倒的に多い。うまくいっている人よりは多いと私は思っておりますので、そういう人たちに訴えていく。訴えていく方法は、それはメディアを使ってやることも必要ですけれども、やはりあとは、個々の候補者みんなが自分で一生懸命努力をすることによって、私は、十分可能だと思います。６年前の選挙戦の改選、という事実も加わっておりますので、何とかして野党で過半数をとれるようにいたしたいと思っています。

司会　東京と福岡の知事選挙の対応についても質問がありました。

小沢代表　あ、だから、東京も福岡も、どこもここもですけれども、できればいい候補者を擁立してやっていく、ということがいいと思います。

松田　東京の知事選挙ですけれども、やっぱり首都決戦ですから、そこでやはり民主党が候補を立てないとなると、これは参議院選挙を前に、非常にみんながっかりするんだろうと思うんです。公認か、推薦かは別にして、必ず民主党として候補を立てられるのかどうか。場合によっては、例えば無党派候補を事実上推すとうふうな、そういうことも含めて考えられるのか。具体的にどこまで選考が進んでいるのか。固有名詞はあげられないでしょうけど、どういうイメージの人なら弾みになるというか、都民の心をつかめると思っておられるのか。ちょっとそこも聞いてみたいんですけれども。

小沢代表　首都ですからね。もちろん東京の知事に我々の推す人が当選すれば、それは全国的にいい影響を与えるということは間違いないと思います。ただ、それはイコール参議院選挙の結果ということにはならないと思っ

ています。しかし、いま都連を中心にして、本部では菅さんがまとめ役になりまして、鋭意、候補者の選考を進めていると聞いております。具体的にこの人という話はまだ報告は得ておりません。

大谷健（朝日出身）　日本の政治も、ようやく２大政党制が調子に乗ってきたように思うんです。２大政党制といいますと、ヨーロッパもアメリカも、保守党対社会民主主義政党というにおいが濃いんですが、日本の場合、民主党というのは、どちらなんでしょうか。菅さんのときは､日本もやはり社会民主主義、つまり保守と左派の方の２大政党があるんじゃないかと思ったんですが、新しい方は自民党で大変活躍された方でございます。で、どっちの方向に行くのか、ひとつお考え方を聞かせていただきたい。

米国流市場主義と日本的安定の調和を

小沢代表　社会主義かあるいは自由主義・民主主義か、もちろん社会民主主義でもいいですけれども、そういう言葉でもって分けるという必要は、僕はないんじゃないかと思っております。分けるとすれば、小泉流の市場原理、自由、これに重きを置いて徹底的に自由競争で物事を進めていくというやり方、そこに重きを置く政治なのか、あるいはやっぱり大多数の人が、一定の安定した生活を送るための社会の仕組みをきちっとつくるべきだということ、そういうことを重視してやっていくのか、僕は、その違いだろうと思っております。

特に日本は、私の考えでは、平等を政治の旨として心がけてきた国だと思います。しかし、それは結果として当然、官僚統制を招きます。規制社会になります。ですから、いまいろいろと矛盾が噴き出ているのは、旧来の官僚統制、官僚のコントロールによる規制社会、社会主義国日本と呼ばれるような規制社会が変化の中で機能し切れなくなったことだろうと思います。その結果、とにかく規制は取っ払えという小泉流のあれで、ほんとに規制を取っ払ったとは、私は全然思っていませんが、ある一面において、部分、部分において、そういうことがなされた結果、刑事事件を含むいろんな逆の矛盾が起きてきたのだろうと私は思っております。

ですから、要は、私流にいいますと、アメリカ流の市場主義、自由を重んずるというこのやり方と、日本的な平等、安定を重んじていくという、この社会のシステムをうまく調和させてやれれば、私はベストだと思っております。新しい日本が新しい近代国家のモデルとして、これを完成して世界に発信するという見果てぬ夢を、私はみておるということであります。

本田優（朝日）　小沢さんは、９０年代初めに「普通の国論」というのを展開されて、一世を風靡しました。現時点で、これから先、国際社会での日本のありよう、あるいは日本の役割というものをどうお考えになっておられるか。また、それは安倍自民党との間で対立軸となるかどうか。

小沢代表　いまだに私は、普通の国になり得ていないと思っております。その意味では特殊な国日本だと思います。

私が普通の国というと、何かえらいウルトラライドみたいなことをすぐいわれるんです。不徳の致すところで、私がそういうといわれる。普通の人、普通の人間とかというと、みんな使っているのに、何でおれだけ使うとそういわれるのかなと思っていますが、ごくごく普通の国、普通の人間になるべきだと思います。

日本だけがこうこうこうなんだ。日本だけがこうやってもいいんだとか、許されるんだとか。そういうような考え方は普通の国の議論ではないと思います。それは、日本は特別なんだということになってしまいます。外国の人と多分議論して、日本はその意味では特別な国だという言い方をすれば、非常に批判され、不愉快な顔をされるんじゃないかと、私は思います。

ですから、その意味においては、私はごくごく当たり前の普通の国に、普通の人間になればいいと思っています。自民党・公明党内閣は、まだまだ特殊な国の、特殊な政府であると私は思っております。

田村玲子（産経出身）　小沢さんは選挙の専門家で、選挙に自信もおありのようです。かつて東京で青島幸男が知事になったり、横山ノックが大阪で知事になったり、今度はそのまんま東という人が宮崎で知事になりました。小沢さんはできるだけ歩いて、日常活動が大事だという。これが選挙の基本だとおしゃっる。私もそう思うけど、まじめにやってもこういうタレントが出てくると、何か津波に吹き飛ばされるみたいになる。そういう現象がいまあると思うんですが､それをどう思うか。それから、小沢さんの足下の岩手県でサスケという人が知事選に出ようとしているとか報じられている。それに対してどう感じていらっしゃるか。

小沢代表　私は、一人でも多くの国民、大衆の中に入って、一人でも多くの国民と語り、触れ合う。それが民主主義の原点だということを申しあげているわけですけれども、議会制民主主義がもっとも古い歴史を持ち、もっとも今日よく機能しているといわれているイギリスの政治状況に学ぶ点が非常に多いと思っております。

イギリスは小選挙区制で、しかも日本の３分の１から、４分の１の大きさ、１０万人くらいです。その人たちの日常活動を聞きますと、本当に草の根の、みんなどぶ板の活動をしているんですね。かなり前ですけれども、イギリスに行った時、外務大臣に会ったら、金曜日まで中近東に行っていて、金曜の夜に帰ってきたと。土・日、昨日とおとといは選挙区で選挙運動をしてきて、きょう月曜日、あなた方と会っていますといっていました。「へぇ、大変ですね？」といったら、それはもう民主主義のコストですから当然です、という話を聞いたことが、僕、印象に残っておりました。

まだ日本は、議会制民主主義、政党政治が根づいておりません。どこの国でもそういうその時々の人気者が高得票を得るということはあり得ることですけれども、日本では何か現実に失望したときとか、あるいは現実を回避しようとしたときとか、何か心理的な作用があったときに、そういうことが過去にも随分起きてきたということは事実であります。私はタレントが悪いという意味ではなく、そういうまじめな、地道な努力なしに、その都度、選ばれるというのは、決していい傾向ではない。それは国民自身、有権者自身がやっぱりもう少し考えるべきであるというふうに、私は思っております。サスケ氏が知事選に出るということは､私は全く聞いておりません。そんなことないんじゃないですかね。（笑）

村野坦（朝日出身）　ことしは、日本国憲法施行６０年です。安倍自民は参院選挙の争点として、この憲法改正問題を掲げるといっております。民主党はこれにどう対応されるのか。

もう一点は、民主党は憲法改正には基本的に賛成の立場であるというふうに思いますが、改憲案をまとめる具体的なプログラム、行程表のようなものをお持ちかどうか、この２点をうかがいます。

憲法改正は参院選のテーマにならない

小沢代表　憲法改正のテーマは、参議院選挙の争点にはならないと思います。国民はやはりより身近な問題について関心があるのだろうと思います。もちろん、だからといって、憲法問題が些細なことだという意味ではなくて、憲法問題というのは、国の最高法規ですからそれは非常に大事なテーマの１つだとは思いますけれども、選挙の争点には、私はなりにくいと思っております。

それから、民主党は憲法改正かどうかということでありますけれども、私は憲法問題というのをそう大げさに、大上段に構えて議論するというものではないだろうと思います。

我々の国を、社会を運営していくうえにおいて、国民にとって不都合なことがあれば変えればいいというふうに思っております。護憲か、改憲かというたぐいの言葉の遊びは、私はあまり意味がないと思っております。

村野　この国会で与党側は憲法改正の国民投票法案を、５月３日の憲法記念日までに成立させたいといっているわけです。民主党の対応が大変注目されているんですが、代表は党大会の後の記者会見でも、これは政治判断を要する問題だということをおっしゃっていました。が、この間の小沢塾での発言をちょっと報道でみますと、やはり民主党が主張している憲法問題以外の国民投票、これもやっぱり必要だということをおっしゃっていたようです。やはりいまの判断としては与党案に賛成しにくいというのが基本だということでありましょうか。

小沢代表　先ほどの改正へのプロセスというお話がありましたけれども、それはまず最初に多数をとらなければいけませんし、両院で３分の２の発議ですから、その意味ではとにかく国民の審判で多数をとって、改正すべき点があれば我々の手で改正するということのプロセスしかないだろうと思います。

それから、国民投票法は憲法改正のための手続法だということだけですと、例えばＥＵ加盟では各国が国民投票をやっておりますけれども、これからの大変化の時代に、ときには国民の皆さんの直接の――一々解散総選挙というわけにもいきませんから、国民の皆さんの声を法的拘束力は別にして、参考にお聞きするということが起きるであろうと思います。

もう一点は、憲法改正のためだけの投票法案というと、ちょっと申しあげましたが改憲か護憲かという類の、またあまり意味のない論争になるだけでありますので、私は国民投票を定めた一般法としてつくった方がいいのではないかと思っております。民主党の案もそうです。

田畑光永（TBS 出身）　アジア外交、特に中国問題についてお考えをうかがいたい。小泉時代の日本のアジア外交があんまりひどかったものですから、安倍さんの１０月８日の電撃的な中国訪問、それに靖国神社についてのあいまい戦略というか、この煙幕みたいなものがかかって、いま何となく中国問題がうまくいっているような感じになっています。しかし、煙がどいたら、また元と同じというような感じもするんですけれども、小沢さんも中国に行かれて、いまの首脳たちとの意見交換もされております。中国の国民に残る歴史的なわだかまりをうまく爆発しないようにさせながら、同時に新しい矛盾をうまく解決していくというのは、とても難しい課題だと思うんですけれども、小沢さんはその辺をどうお考えなのか。

国際政治で惨めな日本の存在

小沢代表　日中関係は全くよくなっているとは私は思いません。もちろん、中国もいろんな利害打算がありますから、ずうっとけんか腰でやっているのはまずいかなという判断もあると思います。しかし、では本当にお互いに信頼関係ができたのかというと、全く違うと私は思います。

国際政治、特にこの極東とアメリカでちょっと考えてみますと、中国も、アメリカも日本と話をするというところに、全く価値を置いていない。中国もアメリカとケリをつけてしまえば、日本はアメリカのいうとおりなんだから、日本なんかと話したってしょうがないという感覚です。アメリカも、中国と話をつけてしまった方がいい、あとは日本に伝えればいいだけだ、ということです。国際政治の中で日本は全く惨めな存在でしかない、と私は思っております。

それはその歴史問題があるからということでは私はないと思います。さっきの話ではないけど、普通の国になっていないからだと思います。やっぱり自分自身の、このテーマについて、あるいはこういうことについての

自分自身の考え方、主張、そういうことをはっきりいえない、要するに持ってない。個人でいえば、自己主張がない、自我がない。そこに軽んずられる最大の原因があると思います。そこに信頼関係ができない一番の理由があると思います。

日米関係も同じです。ですから私は、その意味で、今日の日本政府のあり方を危惧しております。けれども、アメリカや中国の人には、相手にしたってしようがないからといって、あんまり無視してはだめだぞ、と。それをやっていると、いろいろな何か現象が起きて、その心理がおかしくなったときには、日本は本当にエモーショナルな展開、動きになるよ、と。そこはアメリカ人にも、中国人にも、まあ、かったるいとは思っても、じっと日本の話も聞けと、あんまり無視していると日本人はヒステリー起こすよ、ということはいっております。相手のことよりも、まず自分自身のことだと思います。平均的な日本人はどっちかというと、相手にされないでいいと思っているのではないでしょうか。国際政治の中であんまりごちゃごちゃした問題にかかわらない方がいいと内心では思っているのではないでしょうか。

私はこういう性格ですから、皆さんにもずけずけいって嫌われますけれども、アメリカや中国では、ずけずけいってもあんまり嫌われないですね。やっぱり、自分の主張をきちっというべきだと思います。

伊藤三郎（朝日出身）　先ほどから、うかがっておりましても依然として普通の国というものの中身が、私には十分には理解できない面があります。いまは２大政党制への過渡期かとは思いますが、選挙で投票するときに国民の大多数には対立軸がもう一つはっきりみえない。戸惑う人が多いんじゃないだろうか。君は「美しい国」を選ぶのか、「普通の国」を選ぶのかといわれますと、なかなかこの２つの言葉では選びにくい。小学生に聞くと、それは美しい国の方がいいやというかもしれませんが。

そこで、普通の国の提案者として、ヨーロッパ風にいえば影の内閣の首相ですから、もしも日本がいま、普通の国になり得ていたら、ブッシュ政権のイラク政策に対して、どういうような政策をとられたでありましょうか。これが第１点。

第２点は、いまの日本の憲法の、最大の特徴は９条にあると思いますけれども、いまの憲法９条そのままで、日本は普通の国になり得るのだろうか。この２点をおうかがいします。

「美しい国」と「普通の国」では争わない

小沢代表　「美しい国」と「普通の国」という言葉で選挙を争いたいとは思っておりません。国民にやっぱり関心の深い事柄について、わかりやすく私どもの考え方を国民の皆さんに主張していきたいと、そう思っております。

いまワーディングを含めて、わかりやすい、簡潔な表現を検討してもらっています。マニフェストももちろん必要ですけれども、あの分厚いマニフェスト、だれも読まない。「俺も読まなかった」といったんですけれども、やっぱり基本のことで、わかりやすく伝わらなければ、いくら立派なものができても国民に伝わりません。その意味で、いま作業を専門の人に頼みながらやっているところであります。

それから２番目。普通の国は、ちょっと誤解が入っているのではないかかと思います。私はブッシュ政権のイラク戦争と、それに対する協力か非協力かということでもって普通の国かどうかを分けようとしているのではありません。自分はどう考えるかということをはっきりいえといっているだけです。日本人は、自分の考えをあまりいいません。角を立てるな、丸く丸くというのが日本の社会の、いまなお最大の要件です。あまりたびたびいうと、あの野郎はしょっちゅう何だかんだいう、といって嫌われます。

政治でも行政でもできるだけ責任を明確にしないという手法をとっております。政府の審議会方式なんていうのは、その典型的な例だとも思います。私はそういうことで、総理大臣が決定したらその決定は責任を持ってやらなきゃならないし、それぞれの分野で、それぞれの立場の人が、やはりきちっとした責任を持って、物事を最終的に決定していくべきだと思います。もちろん、全員の多数決で決定しても結構なのですが、いずれにしろ多数決も日本社会ではやらないでしょう。多数決自体をみんな極度に嫌がる。そういうのは、必ずしも近代社会の意識とは違うのではないか。

だから、僕がもし小泉さんの立場にいたら、ブッシュ大統領には「ばかなことするな」といいますけれども、それは何も協力するといったって構わないのですよ。こうこうこうだから私は協力するんだと、それをちゃんと自分の考えをいいなさいということを僕はいっているのです。何だか意味不明の理屈で、へ理屈ばっかりこねて兵隊さんごっこしていてはだめだということを、私は申しあげているのです。それをはっきりすれば、国民はどっちがいいか、どっちの主張に自分は賛成するかがはっきりする。何だか意味不明だから、どっちがどっちだかわからなくなってしまう。いまのような国際問題はわかりやすいのですが、内政の問題でもはっきりわかるように、さっきいったように簡潔に明快に訴えられるようにしたいと思っています。

伊藤　関連していいますと、柳沢大臣の発言と、もう一つ、久間防衛大臣の発言が問題になっています。防衛大臣が、一方で過去の自分の発言の紹介だということですけれども、イラク戦争を始めたのはアメリカの判断の誤りだったといいつつ、この国会でその大臣がいる内閣のもとで、自衛隊派遣の延長問題などが出てくる。この辺はやっぱり民主党としても厳しく追及していかれるということなるんでしょうか。

小沢代表　だから、その日本人のいい加減さがだめだといっているんです。それから、非核三原則を守るといっていながら、閣僚が核武装の論議ぐらいいいではないか、と。閣僚がそんなこといっていて、だれが信用しますか。非核三原則云々なんていったって。そういうごまかし、それがいけないし、それは普通の国の国民のやることではないと私はいっているのです。

内藤茂（NHK 出身）　私はいまの日本は末法の世だと思うんです。親が子供を殺したり、子供が親を殺したり、死体を切り刻む。政治家も、柳沢さんのようなひどい発言が出る。安倍内閣は統治能力が僕はないと思うんです。人間としての迫力もない。それから、官房長官は統制、調整能力ゼロですね。

国民には不満とイライラが募っていると思うんですよ。それに対して民主党はこたえてないと思うんです、私は。はっきり申しあげて、もう少し国民の腹の奥の奥の底まで響くようなメッセージ、これを死に物狂いでお考えになったらいかがでしょうか。

小沢代表　そう思います。賛成です。一生懸命やっているのですが、微力でなかなか国民の支持を得るまでに至ってないのですけれども、そういう意味で、民主党が頼りないとか、こたえ切れていないとか、という指摘はもちろんそのとおりです。しかし、半世紀以上にわたる１党の長期政権という状況は、これは議会制民主主義の中にあって異常なことであります。それで現実にいろいろな権力の矛盾や腐敗が社会の、いまいった人殺しや何かの問題も含めて、日本社会のいろんな矛盾が出ているのです。そうすると、じゃあどうしたらいいか。それは頼りなくても何でも、やっぱり一度政権を私は変えることだと思います。その中から、また新しい道を探していく以外に民主主義というのはないのではないでしょうか。

ですから、期待にこたえるように一生懸命微力を尽くして頑張りますけれども、また国

民の皆さんにもそういう視点を持ってみていただきたいと思っています。

内藤　政治家が、心に響くことをおっしゃっていただかないと、国民が動かないと思うんです。柳沢厚生大臣は心に響くことをいいましたね。女は産む機械だという。あれは心に響いたでしょう。衝撃でした。あれは。それと違うプラスの響き方というものを、政策も込めて早急にお出しいただきたい。

小沢代表　はい。努力します。

日本人はほとんどが無党派

岡村黎明（朝日放送出身）　小沢さんは無党派層であるとか、浮動票であるとかいったようなものを頭において、これから何か打ち出していきたいというふうにお考えでしょうか。私は民放の出身なので、メディアあるいはテレビに対して自戒の意味ももちろん持っているんですけれども、しかし、やはり浮動層、無党派層に対して、どういうアピールをされようとしているのか。

小沢代表　マスコミで「無党派層、無党派層」という言葉が頻繁に使用されますけれども、日本人は大体ほとんど無党派じゃないかと思います。例えばイギリスや、欧米のように政党にきちんと自分の意思でもって入って、そして政党の支援活動をするというようなところには至っておりません。そういう意味では何がなんでも民主党、何がなんでも自民党という形で、思想的、哲学的背景を持って政党が形成されているわけでもありませんし、国民自身もそうだと思います。

ですから、僕はその意味で非常につかみにくいという面もあると同時に、例えば、地方、特に１人区なんかを回っていると、ここは保守王国だとか、自民党王国だとか、みんないろんなことをいうんですけれども、そんなことは決してない。そこにきちっと我々がアプローチをしていないだけです。我々の努力の足りなさだというふうにいっております。ですから、特別に無党派層云々というよりも、自分たちの政策主張を簡潔に、わかりやすく、きちんと国民に届くようにやること、それが僕は大事だと思っております。

伊波新之助（朝日出身）　いまの民主党の前進に当たる政権に、細川内閣というのが前にございました。せっかく高い支持率を得てスタートした細川内閣でしたが、どういうことか途中で挫折してしまって、非常にあれは小沢さんにとっても残念なことだったろうと思うんですね。今度、民主党が政権をとったとすれば、どのように反省を生かしていきたいとお思いになっているのか。民主党というのはいろいろな出自の方々が集まっている党です。細川内閣のときも同じような経験をされて、非常に難しい舵とりを迫られたと思いますけれども、その教訓といいますか、反省点といいますか、それがおありでしたらお伝え願いたい。

小沢代表　党の中にいろんなのがいっぱいいるという点では、自民党も民主党も同じだと思います。ただ、自民党は一つは長年の権力と、それから一つは大人の知恵を持っております。政権の維持、あるいは国民に対するアピール、なんだかんだいろんな１８０度違う考えを持っている人も、何かのときはまとまっているかにみせる術を心得ている。その違いだと思います。

その違いがえらい大変なんですけれども、やはり何ども繰り返しますが明確な思想・哲学できちっと構成されている政党、日本においてはそういうわけではありませんので、やはり広範な人をお互いに包み込みながら多数を獲得するという以外ないわけです。その意味ではまだまだ忍耐を続けながら、みんなで力を合わせて頑張るということに、私自身としては努力を傾けたいと思っております。

司会　簡単なお答えで済むと思いますので、一言だけ私から最後にうかがわせていただきます。国会、本来であれば冒頭から政治とカネの問題で、大変波乱含みの展開になっていたかと思うんですが、小沢さんは代表質問で

自らの事務所費の問題について公表する用意がある、と。だからあなたたちも公表しろという、小沢流のインパクトのある迫り方をされたと思っておりますが、多分、向こうが公表してくることはないんだろうと思います。当然，小沢さん自身、お考えになっていると思いますが、あるところでは小沢さんの方から公表して迫っていくというタイミングがくると思うんですが､それ辺についてはいつ頃、どういうことでというふうなお考えでしょうか。

率先して事務所費公表する時期を検討

小沢代表　いま、細かいところまで精査させているところであります。何しろ番地の数字ちょっと間違うと大々的に報道していただくというところでありますので、１文字も１つの数字も間違わないように、何遍も見直せということでやっております。

基本的には、いまのお話しのとおり、政府に、国務大臣、あるいは与党の幹部、法律上許されていることをいますぐ全員やれというつもりは私はないんですが、そういった政府与党の要職にある人、そしてまた野党といえども、私も含めて、この際、国民の皆さんの不信を取り除くために公表すべきだというふうに思います。

自分の方の処理の精査をきちんとしたうえで、いまお話のような方法もとらなくてはならない時期が当然あるだろうと思っています。

司会　どうもありがとうございました。ほぼ予定した時間が参りました。

文責・編集部